

まきのはら

議会だより

6月定例会 第23号

平成23年8月15日発行

議案を慎重にチェック.....	2
お茶の放射能汚染と対応策（一般質問）...	4
市議会アンケート調査結果.....	15



予算を可決 1,405万6千円を増額



2月定例会

今回の定例会では、平成23年度補正予算をはじめ、牧之原市御前崎市広域施設組合規約の変更、財産の取得などの議案5件が提出され、いずれも原案どおり可決しました。

なお、一般質問は6月16・17日の2日間行われ、9人が当面する課題について見解をいただきました。

議案に対する質疑・討論

一般会計予算

【全員賛成可決】

Q 津波避難訓練で各自主防からの要望が多く、防災対策費補正予算内では全てを受理できないと思うが、いかがに対応するのか。

(鈴木ま)

A 要望に応えるようにするが、不足するようであれば、9月議会に再度の補正をお願いする。

牧之原市御前崎市広域施設組合規約の変更

【賛成多数可決】

消防救急業務の広域化に伴い、広域施設組合が処理する事務から消防に関する事務が削られた。これに伴い、組合の事務量が減少することから、組合議員の定数を減らすための規約変更。

《反対討論》

議員数の削減は問題なし。しかし、採決は多数決で決まる。今後、組合議会で

更なる広域化問題や更新計画の審議採決をする際、加わる議員数は議長を除き御前崎市と同数であるべきだ。

(鷺坂)

《賛成討論》

消防業務がなくなったことにより、組合としての業務量も減少することから、組合議員の定数を減らすことは、組合経費を削減していく上でも必要である。

(本杉)

財産の取得について

【全員賛成可決】

消防救急業務の広域化に伴う消防本部及び消防署の再編により、相良地域に消防署を建設することになり、用地を取得するもの。

Q 取得土地の標高は、13～14.5m。津波対策への消防署庁舎建設に相応しい高さと考えるか。(鈴木ま)

A 県の第三次津波想定高さは、波津海岸で5.8～6m。東海・東南海・南海連動型地震のM9では、約3倍を見越し15mの配慮をしたい。

賛否が分かれた議案の採決状況

牧之原市御前崎市広域施設組合規約の変更	賛成11 反対5	可決	《賛成》 良知 赤堀 澤田 中山 太田 本杉 中野 鈴木ま 桑田 大石 名波 《反対》 増田 鈴木ち 鷺坂 小杉 川島
---------------------	-------------	----	--

一般会計補正 避難路の整備工事費など

人権擁護委員の候補者の推薦について

人権擁護委員3名が平成23年12月31日に任期満了となるため、補充の候補者の推薦を同意するもの。

(再任)

赤堀 康彦(細江)

鈴木 絹代(東萩間)

(新任)

山本 君代(勝俣)

お詫びと訂正

まきのはら議会だより 第22号に誤りがありましたので、訂正してお詫びを申し上げます。

皆様には、大変ご迷惑をおかけして申し訳ございませんでした。

【訂正箇所】

5 ページ 議会費予算の内訳

誤 合計 1億3,171万1,000円

正 合計 1億3,177万1,000円

4 ページ「歳出円グラフの議会費(0.9%)1億6,074万1,000円」と5 ページ「議会費予算の内訳の中の合計1億3,177万1,000円」の差額は、議会事務局職員の給与、各種手当、共済費など、議員以外の予算となります。

総務建設

委員長 小杉 康 男

付託議案審査

主な審議内容を報告します

牧之原市御前崎市広域
施設組合規約の変更

Q 組合議員の配分について、組合条例はあるのか。
A 規約の中に人数はうたわれているが、配分については、組合を立ち上げたときに、各町からそれぞれ何人ということを決められている。

Q 同等の市になったので、旧3町の配分のままで良いのか疑問が残る。
A 組合を立ち上げた後に、御前崎市が合併したが、基本的に構成議員の数については、そのままの配分できていたのが実情。

反対討論
議決に加わる定数は、牧之原市が3人に対し、御前崎市は5人で、今後保全センターや火葬場の問題が出てきたときに、この定数配分については大きな問題となってくる。一つの苦言を呈す意味からも反対。

採決の結果 賛成多数で可決した。

財産の取得について

Q 坪単価はいくらか。

A 鑑定評価をして、道路に接しているところで、坪7万2,572円。道路に接続していないところは、坪3万円で決めた。

討論はなく、採決の結果 全員賛成で可決した。

その他1議案については 質疑・討論はなく、採決の結果 全員賛成で可決した。

市政を問う



中野 康子 議員

9人が
質問

問 お茶の放射能汚染と対応策は

答 関係機関等へ損害賠償を請求

問 県内の茶葉から放射性物質が検出され、生産者・茶商・消費者に大きな不安を与え、風評被害も出ている。原因は明らかである。茶葉の出荷自粛を要請された地域、検査計画の対象県だけではなく被害を受けた全てを補償するよう強く要請していくべきだ。

6月27日に静岡県も追加

答 厚生労働省は、食品の放射能に対する安全基準がないことから、3月17日急遽、暫定規制値を1kg当たり500ベクレルと定めた。非常に根拠の薄い数値である。風評被害を含めて損害賠償するよう、関係機関に積極的に請求していく。

問 牧之原茶は、暫定規制値を下回っているが、食の安全、消費者、危機管理などの観点から、茶葉・荒茶・製茶いずれかの段階で自主検査を各地区単位ぐら

答 茶業振興協議会で予算措置し、JAが検査機関に依頼している。一茶・二茶ともに規制値を下回り、健康への心配はないことが確認されている。今後、JA・茶商・茶工場などの関係者と議論し、早急に対応する。



安心・安全なお茶づくりをめざして

問 防霜ファンの修理に市の支援を

答 県と連携して予算確保に努める

問 「お茶の振興に関する法律」が制定され、防霜ファンの設置などの支援策が盛り込まれた。現行の採択要件が緩和されるまでの間、市独自の支援策を講ずる考えはないか。

答 農家から切実な要望がある。予算確保に努める。

一般質問



鷺坂 隆夫 議員

問 牧之原市土地利用計画の見直し

答 国の見直しを期待し、

国・県にも働き掛けていく

問 津波被害から命を守りたい、家を建て替えるなら高台に移転したい、と計画しても土地利用計画や農地法の規制ばかりで移転の許可にならない。

東日本でも仮設住宅の建設場所でも青農地では、許可が下りない、と聞いた。牧之原市でも空港ができて国道473号線が開通した現在防災上の観点以外でも見直す必要があると思うが。

答 牧之原インターチェンジ周辺は、交通拠点としての優位性を活かすため、流通商業機能などを有したゾーンとして位置付けている。土地利用の誘導により、住みやすいまちづくりに取り組むことも必要と考えるが、農振法は、土地改良を



津波被害から命を守りたい

実施した農地は農地として保全すべき土地であり、市内の茶園は殆どが畑総事業の受益地であり青農地除外は厳しい状況である。国で

も『津波対策推進法』を考えている。これらの動向を踏まえ土地利用のあり方を検討していく。



問 地震時の要介護者の避難支援は

答 防災資機材の補助制度を立ち上げた

問 今回の津波で巻き込まれた人達の中に、一度逃げたが、身体が動けない要介護者を助けに戻り、逃げ遅れ亡くなった人が多いと聞く。

何時起こるか分からない地震時の避難用として、車椅子の必要な人達に支援や補助金制度は考えているか。

答 災害時要介護者避難支援計画には市内968人の登録者数がある。要介護の区分に（独居高齢・ねたきり・介護認定・身体障害等）と記入するだけだ。

今回の震災で牧之原市も各自治区自主防災に対して避難路や必要な防災資機材の補助制度を立ち上げた。補助率は3分の2の補助だ。区長（自治会長）の裁量で補助申請出来るから上手に地元と相談して欲しい。



中山 香 議員

問 年間所得は下がるが、国保税は上がる

答 加入者相互扶助で受益者負担が基本

問 昨年の国保税率改正によって、大幅に値上げとなった。今年は、賦課税限度額の引き上げの動きがある。

答 毎年、医療費は増加。国保加入世帯の大半が年収減で苦しんでいる。国保会計のやり繰りができなければ、単純に加入者から徴収増を繰り返すことではないか。

問 加入者の年齢構成から、医療費水準は高く、所得水準が低いと言っ構造的な課題があり財政悪化を招いている。

答 財政不足分確保については、加入者相互扶助に基づく受益者負担を基本としており、相応の負担が求められることは、制度上理解いただけるかと考えている。

問 国保税は、平等割・均等割・所得割・資産割の四つの合算で各世帯の国保税が確定する。所得が減れば当然、次年度の国保税は減額になるのが当たり前に。それが、減額にならずに増額される。増え続ける医療費を抑える策が必要では。

答 医療費の多くを占める生活習慣病を減少させるための特定健診をおこなっている。また、レセプト点検や重複多受診者への訪問指導を行い適正化に努める。ジェネリック医薬品の普及の推進を図る。

問 国保税の増額を抑えるために一般会計からの繰入れをしている市町もあるが、市長はどう考えるか。

答 国保制度を維持するため、県からの借入金の償還については一般会計からの繰入を予算計上している。

県単位の国保広域化の取り組みもあり、国保会計への財政支援の動向を注視していきたい。また、県国保連合会を通じ国保が直面する制度の改善を国に働きかけていきたい。



財布の中にある診察券

一般質問



増田 伸三 議員

問 自治基本条例の推進策は

答 関係条例の整備と市民への周知徹底

10月1日から施行される自治基本条例の推進策等について質問した。

問 新聞で報道された市役所職員によるプロジェクトチームと条例第27条で定める推進会議はどのような関係にあるのか。

答 プロジェクトチームは条例等の体系化と整備を図り、推進会議がこれを評価し、両者相俟って条例の実効性を図っていくという関係にある。

問 どのようにして市民へ条例の周知徹底を図っていくのか。

答 8月の広報紙の特集記事のほか、自治会等への説明により周知徹底を図る。

問 どのような市民参加制度を考えているか。

答 対象項目、参加のための時間、費用等を考え、「アンケート」「ワークショップ」「市民会議」などの方法を併用しながら市民参加を図っていきたい。



市役所職員による自治基本条例推進プロジェクトチーム
(5月24日 中日新聞掲載写真から)

問 地震防災対策における気運醸成策とは

答 自ら学び考える意識を持っていただくこと

問 気運醸成策とは具体的にどのようなことをいうのか。

答 一時避難地や避難路の見直し、海拔表示板の設置など地域の実情にあった具体的な行動と、防災座談会や研修会等により行政と市民との情報交換、情報発信の推進を図り地域防災力を向上させていく一連の施策をいう。



大石 和央 議員

問 市民参加で太陽光発電を推進しようではないか

答 エネルギー政策は国策だが議論に関わっていきたい

いまも福島原発事故終息のめどは立っていない。未来への責任の取り方として、脱原発や自然エネルギーに取り組むことが必要である。

問 自然エネルギー発電の一つとして、太陽光発電の積極的推進やその仕組みづくりを検討する考えはあるか。

答 エネルギー政策は国策であり、今回のような原発事故により再認識された自然エネルギーの普及は、国や県が率先して行なうべきであると考え。その政策形成においては国民的議論が必要で、市も関わっていきたく思っている。

問 地域分散型のエネルギーを考えることや電気の地産地消の観点から、まず市の政策として取り組むことも必要ではないか。

答 電力の全量固定価格買い取り制度という国の制度制定がなされることが促進につながる。

問 新改築住宅に太陽光温水器の設置を検討することを義務付ける方が立てられないか。

答 検討の義務化は無理としても、家庭での新エネルギーの活用、地元経済の活性化にもなるため、太陽光温水器の利用促進として設置の検討をお願いしていきたいと考える。



工夫すれば設置費用は安くなる

問 重度障害者・寝たきり者の避難は

答 個別計画により避難支援を行なう

問 災害時の避難に介助が必要な人数及び寝たきり・重度障害者の人数は

答 介助が必要な方が968人。正確に把握はできないが、寝たきりや定義が異なるが、重度障害者に準ずるということで、469人である。

問 要援護者の避難計画や避難訓練等の支援体制はどうか。これには外国人も含まれるのか。

答 8月の県総合防災訓練において、要援護者の皆さんを含めた避難訓練を実施したい。外国人は住民登録されていれば対象である。

一般質問



鈴木 正樹 議員

問 当市の中学校教科書採択への取り組みは

答 十分な調査研究及び、公正かつ適切な採択を行う

問 県下11地区に分かれ、当市は榛原地区（牧之原・吉田・川根本町）で共同採択だが、採択の仕組み、権限は、教育長に伺う。

答 3月の文科省検定合格教科書から、教育委員会を中心に採択連絡協議会及び地区教科書研究委員会を開催し、採択替えを行う。榛原地区では、「協議会規約」及び「委員会運営要項」を定め、ルールの明確化を行っている。

採択権限は、市町教育委員会にある。協議会、研究委員会から建議された採択案をもとに採択する。

問 協議会や委員会等の委員に保護者代表などを加え、保護者等の意見がよりよく反映される工夫と共に、採択結果等の周知・公表など方策の推進が求められるのか、どうなっているのか。

答 採択連絡協議会は、各市町からPTAの代表者が加入し、保護者の声が反映されている。市民の声を聞くため、吉田町立図書館で「教科書展示会」が開かれ見本教科書が閲覧できる。県から保護者に「来年度発行教科書展示会を開催する旨の便り」を出し、周知を図っている。採択結果は市教育委員会から、各中学校へ通知し、8月末に採択結果の一覧を公表。9月1日に県ホームページに掲載予定。



東京書院



教育出版

問 御前崎中学校の教科書採択は、どうなるのか。

答 学校組合の御中は管理市が御前崎市であるため小笠地区での採択により教科書が決定される。

問 現在の「公民」教科書は、相中、榛中では「教育出版」、御中では「東京書院」であり、市内で異なる教科書を使用しているが、どのように考えているか。

答 現在の採択制をもっと広域での採択にしてほしいと委員からの要望もあり、私も同感で、県教育委員会に申し込む。



桑田 幸一 議員

問 坂口谷川河口に水門設置を

答 建設促進に向け準備を進めている

問 東日本大震災で県の第3次被害想定はその根拠と説得力を失った。吉田町と共同して河口水門設置を県に求めるべきと思うが。

答 水門の必要性を再認識した。吉田町と協議連携して、水門設置を県に要望していくため、(仮称)坂口谷川水門建設促進期成同盟会」の設立に向けた準備を進めている。

問 津波避難訓練で避難ビルの建設の必要性も検証されたが。

答 市では学校、市役所、榛原病院など耐震化された建物を市民に開放することにした。避難ビルは近くに高台のない地域にとって市民の命を守る重要な施設となる。

自主防災会等と話し合い、地域にあった避難ビルの確保に努めていく。

問 釜石市の津波で「んこ」教育が、多くの子ども達の命を守ったという。子ども達への津波教育の取り組みは。教育長に伺う。

答 中学校では宿泊訓練の中で防災実習も行っている。「信じて訓練、信じて準備、体で覚える」を教訓に、地域と連携し、防災の体験訓練を繰り返し、体で覚え判断力を培っていく取り組みを進めたい。



津波被害から人命を守る「安心の塔」(大紀町錦タワー)

問 「原発依存からの脱却」を
答 広く議論し、方向性を決めていく

問 「日本の原発は重大事故は起こらない」とする安全神話」についてどう考えているか。

答 「福島第一原発」では万全であったはずの防護策が次々と崩壊し、さらに政府や東電の対応も右往左往し、状況が悪化していくのを止められなかった。今や安全神話を信じる人は私を含め誰一人いないと思う。

問 「再生可能エネルギー」への転換、原発依存からの脱却」を鮮明にすべきと思うが。

答 市内進出企業の中にはリスク分散の検討を始めている所もある。「浜岡原発の今後」と「エネルギー確保」については、まず電気の確保と原発のリスクについて広く議論する中で、早急に方向性を決めていくべきと考えている。

一般質問



赤堀 勲 議員

子ども読書活動の推進計画の施策は

答 7項目の推進計画を策定し推進している

平成13年12月公布・施行された「子どもの読書活動の推進に関する法律」において、「市町村は当該市町村における子どもの読書活動の推進の状況等を踏まえ、子ども読書活動の推進に関する施策についての計画を策定するよう努めなければならない。」とされている。

牧之原市は平成19年3月計画を策定済である。

また、子ども読書週間は4月23日～5月12日で、4月23日は「子ども読書の日」である。



移動図書館を利用する子ども達

問 子ども読書活動推進計画の施策の主なものはどんなものか。

答 7項目の施策を策定した。内訳は、家庭・地域における子ども読書の推進に関するものが5項目、保

育園・幼稚園、小中学校・高等学校に関するものが2項目である。特に活動実施計画における数値目標は掲げしていない。

問 「子ども読書の日」は市民のどの位の人に周知されているか。

答 子どもとその保護者には一定程度の浸透が図られている。

学校では、「子ども読書の日」と「子どもの読書週間」の期間中校内放送や掲示物で周知をした。図書館では子ども読書の日のロゴマークを入れたしおりを作成し、来館者に配布した。また、一般市民には広報まきのはらに掲載し周知を図った。

問 移動図書館ひまわり号の小学生の利用状況はどうか。

答 月1回、必ず各学校を巡回し生徒に接している。

平成22年度の利用状況は利用者が延べ3,594人、貸出し冊数が6,634冊である。平均して全生徒で年間1.4回利用し、2.5冊借りたことになる。利用人数、貸出冊数も年々増加している。

澤田 隆弘 議員



問 榛原総合病院の今後の在り方は

答 医師、看護師の確保に努める

市民は、健康で文化的な生活を送りたいと願っている。

このため、榛南地域の核となる病院として、榛原総合病院に期待をしている。

問 市民が安心して受診できる対策について伺う。

答 榛原総合病院は、榛南4町で設立されて以来、牧之原市民・吉田町民に信頼され、かわいがられてきたが、如何にもならなくなり、止む無く昨年（平成22年3月1日）から特定医療法人沖縄徳洲会の指定管理になった。

市民・町民の安心につながるように日々努力したい。医師や看護師、診療科目等問題もあるが院長はじめ、病院側と一丸となって安心して受診できる病院を目指して体制作りをしていく。



問 救急の搬送対策についてどう考えるか。

答 基本的には救急搬送は受け入れる姿勢でいる。時間外の救急外来には、神奈川県徳洲会病院の医師が交代制で対応している。脳血管障害など診療体制の整っていない症状の方にあつては近隣の病院に搬送されるケースもあることなど、大変迷惑をかけている。

今後、医師・看護師の確保について、病院と牧之原市と吉田町と共に協力し合い、各方面に依頼の呼びかけをしていく。

病院の公開医療講座は、開始から約230回を数え、健康意識のきっかけとして今後も願っていきたくて考えている。また、地域のボランティア活動に支えられた病院運営を行っていきたくて考えている。

視察研修報告

H23. 7.11 ~ 13

議員全員協議会

議長 田村 兼夫



南アルプス市消防庁舎訓練塔

山梨県南アルプス市
山梨県南アルプス市の消防署を視察した。懸念されるのは釜無川断層の連鎖で、東海地震の際には、震度六以上も予想されるとのことであった。消防署そのものは、新築されたものであり、建物だけでなく、13億円を要しただけあり立派な消防署であった。仮眠室、出動準備室、車両への動線も合理的に配置されていた。



白浜町消防庁舎通信司令室

和歌山県白浜町
和歌山県白浜町消防庁舎は、地震・津波対策に対する防災拠点として、警察署・空港に隣接した高台を選定し建てられていた。女性隊員も1人おり、救急救命士の資格も持ち、男性署員に比してなら遜色はないとのことであった。牧之原市でも、女性隊員の育成を考える時かもしれない。



収容人員500名の5階建て避難タワー

三重県大紀町
三重県大紀町の避難タワー（錦タワー）を視察した。この町は、昭和19年の津波で64名の死者を出している。その教訓から、町は22各所に、海岸近くの低地から、直ちに避難できるような高台への階段が整備されている。日の出地区だけは、四方を川に囲まれ津波襲来の時は逃げ場がない。そこでこの地区だけに避難タワーが作られた。



友好姉妹都市 長野県松川町役場にて

長野県松川町
友好姉妹都市松川町とのたび災害協定を結んだ。市長は、他の公務のため副市長と松川町長との間で協定書が取り交わされ、両市町の議員出席の下、厳粛のうちにも、和やかに調印式が執り行われた。協定書の内容は、相互に、災害時の生活必需品、必要とされる車両等の提供、被災児童、

生徒のための一時受け入れのための施設の提供など8条からなっている。この後、市から持参したお茶を入れ、議員たちに飲んでもらい、牧之原茶の紹介に努めた。議員によっては、他の交流団体に託されたメッセージを渡す人もあり楽しい会となった。

平成23年 議会報告会を開催

榛原会場



5月14日(土) さざんか
参加者 70名

相良会場



5月15日(日) 相良史料館
参加者 116名

議会からの報告内容

- 平成23年度当初予算、当市の現在の財政状況など予算に関すること
自治基本条例及び環境美化条例の制定に関すること
静波保育園・さがら子生れ温泉会館 指定管理者の指定に関すること
そのほか、重要と認められる事項
- 1) 相良消防署建設と広域消防について
 - 2) 牧之原市の地震・津波対策について

参加者からの質問・ご意見（主なものを抜粋しました）

- Q** 浜岡原発については、地域住民の生命・財産に直接関わることなので、議会だけで判断するのではなくて、広く市民の声を集約した形で進めてほしい。
- A** 一番大切なことは、市民の声を集約して、この地域の創意とすること。それが一番大変なことだと思う。具体的には、責任を感じながら、今後どうするか検討中である。
- Q** どうして牧之原市は借金が多いのか。実際に借金はどのくらいあるのか。また、合併特例債、空港の周辺整備事業はどうなっているのか。
- A** 借金は平成23年度末で、畑総の関係が20億4,300万円、榛原総合病院関係が55億9,700万円、その他市債が199億4,700万円合わせて275億8,700万円を見込んでいる。平成27年度までに、畑総の関係が8億5,100万円、榛原総合病院関係が44億1,700万円、その他市債が196億5,700万円合わせて249億2,500万円を市債残高として推移すると聞いている。合併特例債は現在でも河川、道路関係等の予算として使われている。空港の進捗状況は30%未満と聞いている。
- Q** 消防広域化計画で、牧之原インター付近への分遣所計画が整うまで萩間待機所を残してもらいたい。
- A** 牧之原市相良消防署建設基本構想策定委員会で決定した事項であるが、当局に要望していく。

その他の質問についての全回答は、ホームページに掲載する予定です。

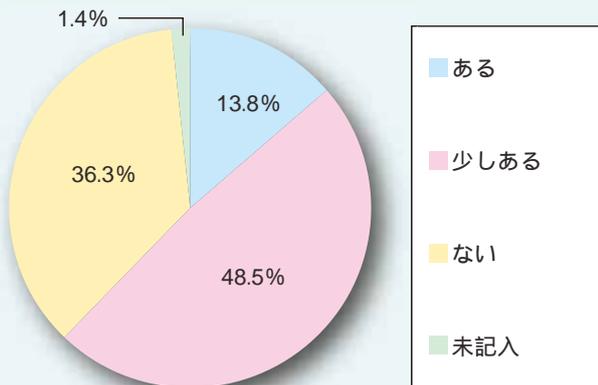


議会アンケート結果

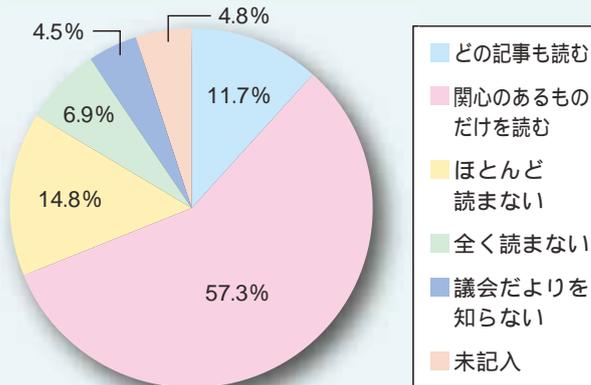
市民の皆さんが市議会に対してどのように考えているかを調査するため、市の市民意識調査にあわせて、「市議会アンケート」を実施しました。

市民意識調査と同様、20歳以上の市民の皆さんを対象に、男女比率及び年齢構成をもとに無作為で1,296人を抽出。581人（有効回収率44.8%）からお答えをいただきました。（H23年7月27日現在）

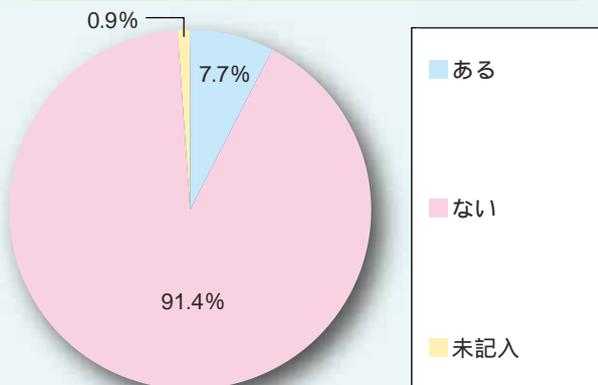
問 市議会に関心がありますか？



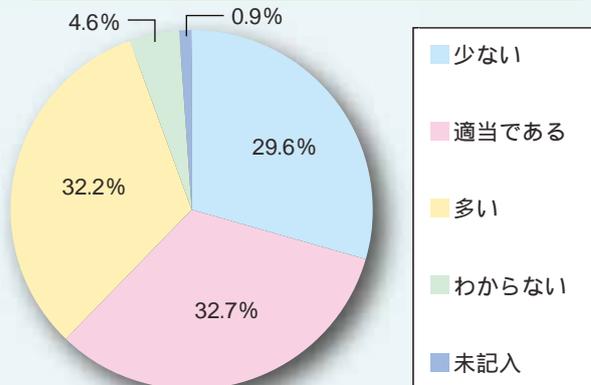
問 「まきのほら」議会だよりを読んでいますか？



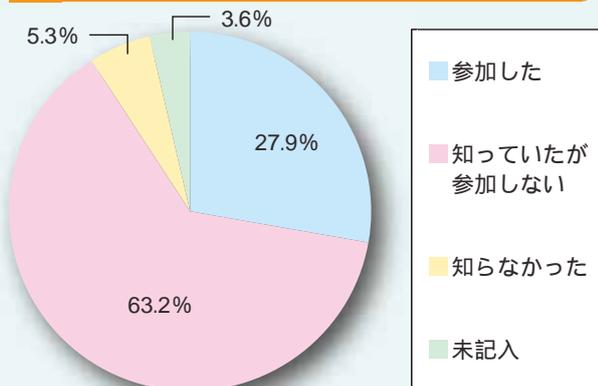
問 市議会の傍聴をしたことがありますか？



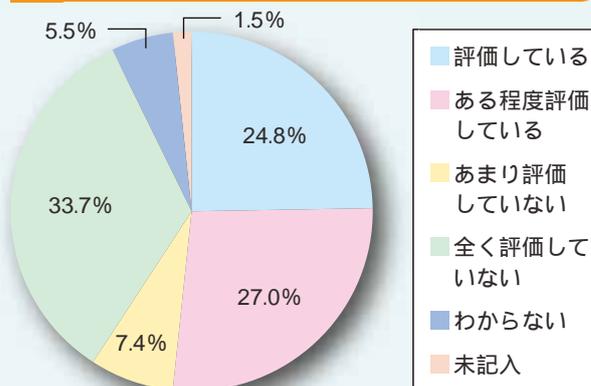
問 牧之原市の議員定数（17人）が適当だと思いますか？



問 議会報告会に参加したことがありますか？



問 現在の牧之原市議会をどう評価していますか？



市議会アンケートに関する最終報告は、ホームページに掲載してあります。



架け替え中の山の手幹線「深谷橋」を視察
 (総務建設委員会)



新築する坂部保育園を視察
 (文教厚生委員会)



担当課職員・議員による牧之原茶のおもてなし
 (長野県松川町役場にて)

9月定例会の日程

9月 2日	提案説明
8日	本会議
15日 16日	一般質問
20日	一般質問予備日
26日	最終日

相良庁舎4階議場 9:00 ~
 詳しいことは 議会事務局
 電話 53-2650 へ

編集後記



議会の役割って何、と考えることがあります。議会は二元代表制の一翼を担っていますので、議会に与えられた機能を十分に果たすことだと思っています。このため、日頃の活動を通して住民の要望や行政課題の把握に努めています。

ところが、本会議や委員会の運営では、議員が個々に執行機関へ疑問を質すことに終始して議員間の協議はほとんど行なわれていないように感じます。したがって、議会から議案等で政策を提案したり、議会として執行機関の提案に対する積極的な改善等を行うことが少なく、執行機関の提案を議決するだけになってはいないかと思えます。執行機関は、最近では各種施策の策

定や実施に際し、パブリックコメントの募集、各種アンケート・調査等を通じて広く住民意見を聴取し、分析評価まで行うようになってきております。

このようになると、議会は単にチェック機関に過ぎずということとなり、不要論も出てくることから、もっと政策の提案を行うなど危機感を持って改革を試みていく必要があるのではないかと思っております。

(良知)

- 議会広報特別委員会
- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 大石 和央 |
| 副委員長 | 良知 義廣 |
| 委員 | 桑田 幸一 |
| | 澤田 隆弘 |
| | 赤堀 勳 |
| | 増田 伸三 |